

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社ノザワ
 コード番号 5237 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野澤 俊也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金井 一弘
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 大

TEL 078-333-4112

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,551	—	△123	—	△62	—	△72	—
20年3月期第1四半期	3,945	△0.5	18	△69.3	5	△84.1	1	△89.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	△3.10		—	
20年3月期第1四半期	0.05		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	20,938		8,128		38.8	348.14		
20年3月期	20,935		8,068		38.5	345.54		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,128百万円 20年3月期 8,068百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,400	△11.5	△100	—	△150	—	△180	—	△7.71
通期	19,400	0.8	550	7.9	400	8.6	200	16.7	8.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 24,150,000株 20年3月期 24,150,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 802,714株 20年3月期 800,368株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 23,348,759株 20年3月期第1四半期 23,355,080株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、原油・原材料価格の高騰等の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続きました。

建築材料業界におきましても、建築基準法改正に伴う建築確認申請手続きの混乱・停滞による新設建築物の大幅な着工遅れや減少の影響を受け厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、品種別売上高につきましては、主力の押出成形セメント板「アスロック」は16億67百万円となりました。住宅用軽量外壁材は4億56百万円、住宅用内装ボードは2億7百万円となり、環境対策工事におきましても、市場規模の縮小と競争激化の影響により、売上高は3億12百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は35億51百万円、利益面につきましては、原油・原材料価格の高騰や競争激化の影響もあり、営業損失1億23百万円、経常損失62百万円、四半期純損失は72百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期末における当社グループの流動資産の残高は、未成工事支出金が前連結会計年度に比べ2億54百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ3億35百万円減少したこと等により、59億35百万円（前期比1億24百万円減少）となりました。固定資産の残高は、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ3億43百万円増加したこと等から、150億1百万円（前期比1億27百万円増加）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し209億38百万円となりました。

流動負債の残高は、短期借入金が前連結会計年度に比べて2億6百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ4億30百万円減少したこと等から、54億90百万円（前期比2億16百万円減少）となりました。固定負債の残高は、長期借入金が前連結会計年度末に比べ2億30百万円増加したこと等から、73億19百万円（前期比1億59百万円増加）となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し128億10百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が2億2百万円増加したこと等から、81億28百万円（前期比60百万円増加）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12億60百万円となり、前連結会計年度末より29百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、営業活動による資金の減少は1億47百万円となりました。これは主に減価償却費1億47百万円、売上債権の減少額3億32百万円等資金の増加要因があった一方、税金等調整前四半期純損失62百万円、たな卸資産の増加額2億43百万円、仕入債務の減少額4億60百万円等資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、投資活動による資金の減少は63百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において、財務活動による資金の増加は2億41百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の減速懸念、原油・原材料価格の高騰等、先行きの不透明感は強まるものと思われ、建築材料業界におきましても、今後も厳しい状況が続くものと予測されます。しかしながら、建築基準法改正に伴う建築確認申請手続きの混乱・停滞に伴う新設建築物の大幅な着工遅れや減少は緩やかに回復傾向となる見込みであること等から、平成20年5月16日に発表いたしました業績予想につきましては、現時点では見直しを行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ23,537千円増加しております。

(4) 追加情報

当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産のうち一部の資産について改正後の法定耐用年数を採用しております。

当該変更に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ14,146千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,260,144	1,230,184
受取手形及び売掛金	2,995,014	3,330,570
商品及び製品	310,123	303,448
未成工事支出金	621,061	366,611
原材料及び貯蔵品	79,186	75,308
その他	674,708	756,520
貸倒引当金	△4,900	△2,994
流動資産合計	5,935,339	6,059,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,946,542	2,978,146
機械装置及び運搬具(純額)	1,448,473	1,508,881
土地	7,284,080	7,284,080
建設仮勘定	33,842	26,399
その他(純額)	190,782	191,487
有形固定資産合計	11,903,720	11,988,995
無形固定資産	27,093	32,130
投資その他の資産		
投資有価証券	2,194,429	1,850,740
その他	904,800	1,034,411
貸倒引当金	△28,058	△31,572
投資その他の資産合計	3,071,172	2,853,579
固定資産合計	15,001,986	14,874,706
繰延資産	1,475	1,562
資産合計	20,938,800	20,935,918

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,285,164	2,715,855
短期借入金	1,651,000	1,444,500
未払法人税等	6,817	48,222
賞与引当金	113,131	248,800
その他	1,434,691	1,249,634
流動負債合計	5,490,803	5,707,013
固定負債		
社債	93,000	171,000
長期借入金	3,503,000	3,273,000
再評価に係る繰延税金負債	2,278,410	2,278,410
退職給付引当金	944,912	940,671
その他	500,476	497,659
固定負債合計	7,319,799	7,160,740
負債合計	12,810,603	12,867,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	698,171	840,520
自己株式	△45,402	△45,009
株主資本合計	4,572,342	4,715,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416,017	213,243
土地再評価差額金	3,139,837	3,139,837
評価・換算差額等合計	3,555,855	3,353,080
純資産合計	8,128,197	8,068,164
負債純資産合計	20,938,800	20,935,918

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,551,469
売上原価	2,653,349
売上総利益	898,120
販売費及び一般管理費	1,021,336
営業損失(△)	△123,215
営業外収益	
受取利息	1,011
受取配当金	28,252
受取保険金	82,954
その他	7,543
営業外収益合計	119,761
営業外費用	
支払利息	26,382
その他	32,610
営業外費用合計	58,993
経常損失(△)	△62,447
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,447
法人税、住民税及び事業税	6,181
法人税等調整額	3,670
法人税等合計	9,852
四半期純損失(△)	△72,299

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,447
減価償却費	147,573
社債発行費償却	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,905
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,241
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135,669
受取利息及び受取配当金	△29,263
支払利息	26,382
売上債権の増減額(△は増加)	332,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△243,868
仕入債務の増減額(△は減少)	△460,883
その他	318,485
小計	△101,277
利息及び配当金の受取額	29,263
利息の支払額	△32,987
法人税等の支払額	△42,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△106,458
無形固定資産の取得による支出	△1,875
投資有価証券の取得による支出	△2,658
その他	47,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	△400,000
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△263,500
社債の償還による支出	△143,000
親会社による配当金の支払額	△51,342
その他	△392
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,260,144

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める建築材料関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

「参考」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	3,945,698
II 売上原価	2,796,871
売上総利益	1,148,826
III 販売費及び一般管理費	1,130,215
営業利益	18,611
IV 営業外収益	
1 受取利息	298
2 受取配当金	23,290
3 その他	26,536
計	50,124
V 営業外費用	
1 支払利息	25,396
2 その他	37,780
計	63,176
経常利益	5,559
VI 特別利益	
1 固定資産売却益	11,113
2 貸倒引当金戻入益	1,400
計	12,513
税金等調整前四半期純利益	18,073
税金費用	16,807
四半期純利益	1,266

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める建築材料関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

区 分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
押出成形セメント製品	1,547,454 千円	
スレート関連	186,236	
その他	15,835	
合計	1,749,525	

(注) 1 金額は製造価格によります。

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注の状況

区 分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	受注高	受注残高
押出成形セメント製品等工事	885,665 千円	1,444,091 千円
耐火被覆工事	522,900	627,226
石綿除去工事	295,128	106,845
合計	1,703,694	2,178,162

(注) 1 「押出セメント製品等工事」にはスレート工事及びその他の工事を含めて表示しています。

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売の状況

区 分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
建築材料関連事業		
押出成形セメント製品関連等	2,210,848 千円	
スレート関連等	279,610	
耐火被覆	239,291	
石綿除去	312,053	
その他	494,545	
計	3,536,349	
その他の事業	15,120	
合計	3,551,469	

相手先	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額	割合
積水ハウス(株)	634,261 千円	17.9%

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は上記の通りです。

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。